

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	外国青年招致事業	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通じて諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手をすべての県立高等学校へ配置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	49名 配置人数				→	→	
	外国語指導助手をすべての県立高等学校に配置						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	220,258	212,553	県立高等学校60校を学校の要望や状況を配慮した上で、配置校42校、訪問校12校に分け、49名の外国語指導助手を配置校に配置した。配置校及び訪問校での語学指導等にて、生徒のコミュニケーション能力向上や国際理解教育の推進を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
配置人数			49人 (25年)	49人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	全県立高等学校に外国語指導助手を配置することで、英語の授業におけるチーム・ティーチングの充実が図れるとともに、放課後英語クラブや英語弁論、英語ディベート等の各種コンテスト、また英検等の資格取得における生徒指導等への活用も図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
外国青年招致事業	223,698	すべての県立高等学校へ49名の外国語指導助手を配置し、生徒のコミュニケーション能力向上や国際理解教育の推進を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・サービス・規律の徹底を図るために、全外国語指導助手の面談を実施している。
- ・指導力等向上研修会においても、外部講師ではなく外国語指導助手本人らを活用することで、情報や指導方法等の共有を図っている。
- ・授業以外の場面での外国語指導助手の活用について、コーディネーター連絡協議会等で各学校の取組について共有を図っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人	569人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	全県立学校の配置に必要な49名を平成26年度以降も確保していくとともに、平成25年度より年次進行で導入された「新学習指導要領」の「英語の授業は英語で行うことを基本とする」の確実な実施に向けて外国語指導助手の更なる活用が求められる。 現状値は順調に推移しており、H28年度の派遣目標値は達成可能であると考えます。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・高等学校新学習指導要領では外国語科の「コミュニケーション能力を養う」という方針の下、授業において言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)することが求められている。目標達成のためには、英語等を母国語とする外国語指導助手(ALT)の活用が不可欠であり、有効活用についての更なる研究が必要である。
- ・公教育の観点から全県立校にALTを配置しているが、特色ある学科を有する学校には複数配置等重点的に配置している。
- ・「新学習指導要領」の「英語の授業は英語で行うことを基本とする」ことに向けての外国語科教員の語学力の向上が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ALTは、外務省が外国での募集、選考事務を在外公館を通じて行うため、選考段階で本県の意向を反映できないのが課題であるため、任用後に指導力向上を図る必要がある。
- ・離島配置のALTに対する生活面での支援や、各学校の実情に合わせた授業展開の工夫の情報を共有する必要がある。
- ・新学習指導要領が求める「英語の授業は英語で行うことを基本とする」に対応するために、ALTとのチームティーチング等効果的な授業事例をALT及び外国語担当教員に示す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新規招致ALTオリエンテーションや指導力向上研修会において、学校の実情に合わせた効果的な授業事例に関するワークショップを設定し、ALTの指導力向上を図る。
- ・ALTの生活面での支援を、サポートシステムの機能を充実させることに加え、各種研修にて情報提供を行う。
- ・各学校において、ALTとのチームティーチングに向けての事前打ち合わせを充実するなど、ALTとのコミュニケーションの機会を増やす工夫を促すことで、英語担当教員の語学力向上を図る。
- ・外国語指導助手担当者連絡協議会や指導力等向上研修会において、新学習指導要領に対応するためのワークショップを充実する。
- ・外国語指導助手担当者連絡協議会にて、コーディネーターに対して、事業の重要性の周知を図ることに加え優れたチームティーチング授業例を提示することで、各学校における効果的なALTの活用を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	中学生英語キャンプ	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	(1)2泊3日の英語体験宿泊学習の実施 (2)宿泊を伴うオールイングリッシュによる英語活動を通して、小中学生が一同に会し、英語に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーションへの積極的な態度を育成、英語が使える人材の育成に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	180名 参加生徒数	300名 参加児童 生徒数		→		→	県
	中学生を対象とした英語宿泊体験学習の実施	小中学生を対象とした英語宿泊体験学習の実施					
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
使える英語推進事業	2,820	1,136	・2泊3日の宿泊体験学習の実施 ・各地区の小中学生(50名)、合計(300名)が参加した。 ・小学校外国語活動の導入に伴い、英語を使う場の設定として英語キャンプ対象者を小学生まで広げた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
参加児童生徒数			240名 (25年)	300名 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	・3日間の英語体験活動を通して、小中学生のコミュニケーション能力の育成を図った。 ・小中学生にとって今後の英語学習への意欲向上が期待できる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
使える英語推進事業	2,820	(1)2泊3日の英語体験宿泊学習の実施。 (2)宿泊を伴う英語体験活動を通して、小中学生が一同に会し、英語に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーションへの積極的な態度を育成、英語が使える人材の育成に資する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・「マスターイングリッシュ推進事業」終了に伴い、新規事業として「使える英語推進事業」を立ち上げた。名称を中学生英語キャンプから小中English Summer Campと改め、小学生も対象としている。各教育事務所単位で小学生10～15名、中学生30～40名の計50名、300名と参加者を増やし、より充実した活動を行えるように、2泊3日へと拡大し、児童生徒が教室で学んだ英語を実際に使う場の設定を工夫した。</p> <p>・各教育事務所間の情報共有においても、各教育事務所英語担当者研修会で情報共有化を図り改善に努める。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	2泊3日の宿泊体験学習として小中学生English Summer Campを各教育事務所単位で行った。各地区小中学生50名(合計300名)が「聞く」「話す」を中心とした活動や外国人との交流などを通じた体験活動を行い、英語によるコミュニケーションを図るなど生活全般を英語で行った。小中学生にとって今後の英語学習への意欲向上が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・各教育事務所間の情報共有に課題があるので、(実施要項、運営方法、内容、課題)等を、各教育事務所の報告書を活用する等、情報の共有化を図る必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・2泊3日の宿泊体験活動を通して、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに英語学習に対する意欲向上を目指す。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・各教育事務所担当指導主事会において、各地区実践の成果や課題と対応策について協議を行い、より効果のあった事例等について情報の共有化を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立60校の高等学校すべての2年生を対象に英語能力判定テストを3年間に分けて実施し、英語力の向上に取り組むとともに、英検合格率日本1を目指す。当初計画のモデル校設置に代わり、全県立高等学校対して英語能力判定テストを実施しております。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20校 設置校数				→	→	県
	英検合格者増加に向けたモデル校の設置・検証						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	5,220	4,500	県立高校21校、約5,000名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、客観的な英語力の把握と実施学校におけるその後の英語指導への方向性を示した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
モデル校設置校数(実施校数)			20校 (25年)	21校 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県立高校21校、約5,000名の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施し、客観的な英語力の把握と実施学校におけるその後の英語指導への方向性を示した。また、生徒の英語力が英検のどの級に相当するかの指標を提示することで、確実性の高い英検受験が出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	5,300	県立高等学校60校の内、平成24～25年度に実施した高校(42校)以外で、新たに18校の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

3年間で全県立60高等学校の2年生を受験対象とすることで、英検合格率日本一を達成する大きな手立てとする。受験をした学校を対象として、沖縄本島、宮古、八重山の3地区にて、フィードバック説明会を開催した。生徒の学習状況の把握と指導の見直し等について各学校で取り込みを行うよう指導を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
高等学校における 英検の合格率全国順位	17位 (23年)	24位 (24年)	20位 (25年)	↗	—
状況説明	平成24・25年度で全県立高等学校60校の内、42校の高校2年生を対象に英語能力判定テストを実施した。平成26年度で残り18校でテストを実施し、3年間で全高等学校を網羅する。これにより、英検合格者を増やすとともに、英語力の向上と海外留学・交流派遣数の増大につなげていく。成果指標については、H28年度までに達成可能であると見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・英語能力判定テストを実施した学校における英検の受験率、合格率の検証を行う必要がある。高等学校については、年度毎に実施対象校が異なるため、各学校における傾向の把握と実施後の変容について調査を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・英語能力判定テストを実施した学校における英検の受験率、合格率及びその後の英語指導における改善点の研究を図る必要がある。年度毎の全体の取り組みとしては、フィードバック説明会を実施している。高等学校では、3年間で1巡する予定なので、3年後に実施されるデータとの比較を行い、学校での取り組み結果の比較を行う予定である。

4 取組の改善案(Action)

・英語能力判定テスト実施校に対してフィードバック説明会を実施する。平成26年度で60校すべてに対して能力判定テストの実施が完了するので、次年度以降のテスト実施対象校と持ち方について検討をしていく。フィードバック説明会は、英語能力判定テストの結果資料をもとに、生徒の技能別傾向を知るとともに、今後の授業指導に役立てることを目的として実施されるものである。内容としては、テストの実施データ(全体)の説明と、参加地区の各学校のデータの分析等を行う。また、データをもとに学習指導へどのようにつなげて行くのか、講演を行ってもらい、生徒の英語能力向上へつなげている。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	小中高大が連携した英語教育研究 (英語立県沖縄推進戦略事業)	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	英語優秀模範教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」は、英語立県沖縄推進戦略事業の小中高大連携実行委員会によって実施されている。本事業は、外国語活動および英語の授業において、他の模範となる優れた授業力を備えた教員を発掘し、授業の公開等を通じて沖縄県の教員の授業力向上を図ることを目的に実施されている。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回 実行委員会 の開催数					→	県
	小中高大連携実行委員会の開催、英語教育の課題についての研究を実施					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	1,886	1,114	小中高大連携実行委員会は、優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。3名の応募があり、小学校から1名を英語授業マイスターとして認定した。同委員会ではその他に、小中高大連携フォーラムや講演会の計画と実施を実施している。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実行委員会の開催数			10回 (25年)	13回 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度までに、県立学校1名、中学校1名、小学校1名の英語担当教諭をマイスター教員に認定し、研修会の講師等で活用を行った。研修会での発表等を通じて、授業改善への方策を伝えることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
英語立県沖縄推進戦略事業	1,707	優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を引き続き実施する。また、平成26年度より、英語力向上実行委員会と統合し、あらたに英語小中高大連携委員会として、英語能力判定テストの実施や、英語力向上全般に係る取り組みを行っていく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>英語授業マイスター選考評価基準について下記のように設定し、応募者がイメージをしっかりと持ち、授業に臨むことができた。</p> <p>(1)他の模範となる指導案(指導観, 教材観など含む)が作成できる。</p> <p>(2)楽しい授業・意欲を引き出す授業・学び方が身に付く授業・英語力の付く授業が展開できる。</p> <p>(3)必要な英語力を備えている。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>児童生徒の英語力向上を図る英語力向上実行委員会、各校種間の連携を図り系統的な英語学習をを目指す小中高大連携実行委員会、児童生徒の国際交流体験を推進する国際交流推進実行委員会の3実行委員会のうち、小中高大連携実行委員会については、実施回数が最も多く、予定回数を上回る回数を実施できた。H28年度の派遣目標値は達成可能であると考え。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・英語授業マイスター発掘プロジェクトの理念が高すぎると感じる教師が多いので、当取組の目的である優秀教員育成の面を説明し、さらに多くの先生に応募をしてもらう必要がある。小中高大の連携については、他校種の授業参観など、学習指導の連携を意識した取り組みを実施したい。英語授業マイスター教員については、可能な限り、自校での授業公開を行い、他の教員の授業力向上に資する様、協力をお願いしていきたい。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・マイスター教員選定の基準の明確化とその周知を行い、多くの先生方が応募をしやすいような環境を作っていく必要がある。応募者が少ないのは、英語授業マイスターに認定された場合の負担感はあるが、メリットを感じない点にも一因があると考え。今後は、英語授業マイスターに認定された際に、誇りをもって研修等に望めるような環境づくりも同時に進めていきたい。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・英語小中高大連携委員会において、英語授業マイスターの詳細な選定基準について議論をしていく。基準に達した教員を積極的に英語授業マイスターとして認定を行う。また、応募者のうち英語授業マイスター未認定の方へ、授業をどのように改善すればさらに良くなるかについて、選考委員会のコメントを伝える等のフォローアップをしっかりとできるようにする。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国へ1年間、大学生等を諸外国へ6ヶ月から2年間派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	80人 留学 派遣者数	100人			→	→	県
	高校生や大学生等の国外留学支援						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際性に富む人材育成留学事業	158,913	146,438	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度派遣生の帰国後、アンケートや成果報告書のとりまとめ。 ・平成24年度に選考された高校生70名を1年間、大学生等25名を6ヶ月から2年間海外へ派遣する。 ・平成26年度派遣生の募集・選考を行う。 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
留学派遣者数			100人	95人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成24年度に派遣し、派遣期間の終了した高校生、及び大学生等に対するアンケートの結果、高校生については、再び留学したいと回答した生徒が92%、大学生等については、留学の成果を今後の活動に活かしていきたいと思うが88%であった。また、外国人との交流を図ることで、意見をはっきり言うことができるようになった等の意見もありコミュニケーションの向上等が図られている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際性に富む人材育成留学事業	192,647	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度派遣生の帰国後、アンケートや成果報告書のとりまとめ、及び継続派遣生の支援。 高校生70名を1年間、平成25年度修士課程派遣生7名(1名辞退)を含む大学生等29名を6カ月から2年間で世界各国へ派遣する。 平成27年度派遣生の募集・選考を行う。 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度派遣生の帰国に係る業務、及び平成24年度に募集選考を行い平成25年度派遣する業務については、年度を跨いで事業を継続実施する必要性から、4月1日契約により予算の早期執行を実施することが出来、業務をスムーズに実施出来た。

高校生のアジア枠については、中国へ10名、台湾へ2名、韓国へ1名、タイへ1名派遣した。平成26年度のアジアへの派遣については、中国3名、台湾3名、タイ2名、フィリピン3名を派遣する予定。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	693人 (25年度)	1,494人 (28年)	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成25年度は、高校生70名を、アメリカ、欧州、アジア、オセアニア諸国等へ1年間派遣した。また、大学生等25名を、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、台湾の5カ国へ6ヶ月課程、1年課程、修士課程で派遣した。その他、グローバルリーダー育成海外短期研修等を含め、693人派遣した。</p> <p>平成26年度は、高校生70名、大学生等については、新規で22名、継続で7名、計29名を世界各国へ派遣する予定。また、グローバルリーダー育成海外短期研修事業の箇所新規で、専門高校生国外研修で新たに40人を派遣人数に加え、28年度までに、1494人の派遣が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・諸外国においては、意思表示することで物事が解決が図られます。学校やホームステイ先では、外国語で意思表示する必要があることから、高校生の語学力の向上が必要である。
- ・消費税の増税によるプログラム費用の増額(5%→8%→10%)が必要である。
- ・帰国後の動向調査実施体制についてどのようにするか、検討の必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する不安が幾分解消され、長期留学への応募者の促進が図られる。
- ・事前、事後オリエンテーションにおいて、本事業により留学を経験した派遣生に講師として参加してもらい、直接会うことで、派遣後の動向確認等の有効利用に努める。
- ・高校生の保護者に対する交換留学の理解を得るよう努める必要がある。
- ・希望する分野での留学を確実にするため、大学生等について、留学先の早期決定が図られるよう促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する不安が幾分解消されるため、短期研修参加者が長期留学にも応募出来るように、平成27年度派遣生の募集時期について考慮する。
- ・高校生の派遣期間中に保護者会を実施し、現状報告を行う。また、保護者同士の交流を図る。
- ・帰国後にアンケートを実施し、高校生については、帰国後のオリエンテーションで調査について周知し、県立学校教育課において、メールにより直接または学校を通して進路先や資格取得状況の調査も行う。
- ・大学生等の留学先早期決定に向け、委託先に派遣内定者の能力に応じた留学先の紹介等の協力を依頼するとともに、その他情報の提供を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	アメリカ高等教育体験研修 (グローバルリーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アメリカの州立大学へ高校生を50人派遣し、大学生生活を体験させる。また、引率教諭5人も英語教授法等の授業を受講する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 派遣数				→	→	県
	高校生をアメリカの大学へ派遣し、体験交流を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アメリカ高等教育体験研修	34,756	34,726	高校生48人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での講義を通し学術分野での交流、現地ホストファミリーや沖縄県人会との交流を通し文化分野における交流が図られた。引率教諭については、現地での英語教授法受講により勤務校において生徒の学力向上への効果が期待できる。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			55人(生徒50人・引率5人)	53人(生徒48人・引率5人)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	高校生48人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での講義を通し学術分野での交流、現地ホストファミリーや沖縄県人会との交流を通し文化分野における交流が図られた。引率教諭においては、各所属校において英語教授法受講の効果が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アメリカ高等教育体験研修	39,517	アメリカの州立大学へ高校生を50人を派遣し、大学生生活を体験。また、今年度より引率教諭10人(平成25年度5人)を派遣し、より多くの教諭が英語教授法等の講義を受講したことにより、その指導方法が各勤務校において生徒の学力向上や同教科職員への波及効果が期待できる。また、スムーズな本研修実施のための事前研修、本研修のまとめとしての事後研修を行う。(派遣者数 高校生50名)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

業務委託仕様書について細部を明記し、委託業者との調整がスムーズに行われるよう改善した。参加生徒の応募段階から各学校において十分に準備を行えるような時間を確保した。派遣先をモンタナ州、テキサス州の2か所としているが、研修内容に差異が生じないよう業者との調整を行い、研修内容の均一化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣者数	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人 (28年)	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成を図る研修プログラム実施のため、受入先の対応可能な人数とした。
海外留学・交流派遣者数(H23年度→124人、H24年度→272人、H25年度→297人、H26年度→340人、H27年度以降340人)と推移していることから、平成28年度目標値1,494人は達成できる見込みとなっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地大学での英語教授法の内容理解をより深めるため、事前研修時に現地での講義内容についてのレクチャーが必要。また、米国への派遣となるため、文化的な習慣の違いや治安等への対応。
- ・短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。
- ・面接試験においては、語学力(英作文、英会話能力)や海外の授業や日常生活において必要とされる積極性を評価できる試験内容の実施が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学に関する研修内容の充実を図るとともに、英語教授法についてのレクチャーを実施する。また、前年度派遣された生徒や教諭、委託先講師等から現地での注意点等についてのレクチャーを行い、現地での生活習慣の違いを学ばせる。
- ・派遣生徒へ長期留学事業内容についての周知を図るとともに、長期留学派遣生の体験等を聞く機会を設定し意欲を喚起する。
- ・面接試験内容について語学力、積極性を計る選考試験の必要性がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修では、英語表現等について外国語講師による研修。また、リーダーシップ研修等を通して、自ら進んで研修へ参加する意欲を育てる。前年度派遣生、引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる。事後研修では、個人の反省だけでなく、現地で活動を共にしたグループでの反省も行き、他者の考えを学ぶ機会を設定する。
- ・選考方法については、二次選考において英文エッセイ、英語面接、英語によるプレゼンテーション、リーダーシップを計るロールプレイを取り入れる。
- ・長期留学「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	海外サイエンス体験短期研修 (グローバルリーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	理系生徒を対象とした海外での短期研修プログラム。研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りをする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25人 派遣数				→		県
	県内理系高校の生徒を外国の高等学校へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる					→	
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,507	12,441	オーストラリア・ビクトリア州へH26.3月3日～3月14日、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			28人(生徒25人・引率3人) (平成25年度)	28人(生徒25人・引率3人) (平成25年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	学術分野での交流を図り、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。引率教諭(理系教員)は海外の教員と交流を通して、国際的な理数教育の実情が学べた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外サイエンス体験短期研修	12,813	理系生徒を対象とした海外での短期研修プログラムで、研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを行う。また、本研修内容の効果を高める事前・事後研修を行う。(派遣者数 高校生25名)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

業務委託仕様書について細部を明記し、委託業者との調整がスムーズに行われるよう改善した。参加生徒の応募段階から各学校において十分に準備を行えるような時間を確保する。より効果的な研修内容について業者との調整を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人 (28年)	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成を図る研修プログラム実施のため、受入先の対応可能な人数とした。				
	海外留学・交流派遣者数(H23年度→124人、H24年度→272人、H25年度→297人、H26年度→340人、H27年度以降340人)と推移していることから、平成28年度目標値1,494人は達成できる見込みとなっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地高校理科等の教諭とのコミュニケーションが必要となる。
- ・文化的な習慣の違いや治安等への対応。
- ・短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒、引率教諭を対象とした事前研修等において、語学に関する研修内容の充実を図る。
- ・派遣生、引率教諭に対し、委託先講師等から現地での注意点等についてのレクチャーを行う。
- ・派遣生徒へ長期留学事業の周知や応募への意欲喚起を図るため、長期留学派遣生の体験等を聞く機会を設定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修において、派遣生、引率教諭を対象とした外国語講師や東京大学大学院生によるサイエンスイマージョン研修の実施。また、「グローバル社会で活躍する人材」という題で講義を行い、海外で学ぶ積極性等を養う。また、事後研修においては、個人の反省だけではなく、現地で活動を共にしたグループでの反省も行い、他者の考えを学ぶ機会を設定する。
- ・本研修実施にあたっては、現地高校での授業参加においては、沖縄の生徒対象の授業ではなく、日々の授業へ参加させる。また、科学関係施設等の見学においては、実際に体験できる内容を含める。
- ・長期留学「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	中国教育交流研修 (グローバルリーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を通して、中国への更なる興味関心を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を実						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中国教育交流研修	7,039	6,366	計画値、実績値ともに22人(生徒20人・引率2人)であった。中国語を学んでいる高校生を対象に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			22人(生徒20人・引率2人)	22人(生徒20人・引率2人)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	学術・文化分野での交流を図り、将来、中国との架け橋となる観光人材の基礎作りや海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中国教育交流研修	7,755	中国語を学んでいる高校生を中心に異文化体験や現地高校生との交流を行い、興味関心を高める。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行う。(派遣者数 高校生20名)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・事前調査実施時に現地高校等との調整の成果として、平成24年度には実施されなかった授業への参加が実現した。また、現地高校生との交流機会が多く実施できた。
- ・平成26年度より委託事業として予算執行が認められた。委託業者のもつノウハウ等も取り入れ研修内容をさらに充実させる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣者数	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人 (28年)	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成を図る研修プログラム実施のため、受入先の対応可能な人数とした。				
	海外留学・交流派遣者数(H23年度→124人、H24年度→272人、H25年度→297人、H26年度→340人、H27年度以降340人)と推移していることから、平成28年度目標値1,494人は達成できる見込みとなっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、中国への派遣となるため、日中政府間の動向に注視する。派遣実施時には中国国内での行動(移動等)に際しては、貸切バス等での移動を基本とし安全確保に努める必要がある。
- ・短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。
- ・生徒への周知・募集等については、早めに対応し応募者増を目指す。
- ・本事業は交流を中心としていることから、本県の文化(琉舞、空手等)の実績も考慮した選考方法が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学に関する研修内容の充実を図る。
- ・日中政府間の動向に注視するとともに、安全確保のため、現地対応機関との連絡調整を綿密に行う。
- ・長期留学の応募についての周知や意欲喚起をさらに図るとともに、長期留学派遣生の体験等を聞く機会を設定する。
- ・各学校への周知期間や書類提出について長めに設定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修において県内文化施設等を見学し、本県の伝統文化についての研修を実施する。また、その研修内容をまとめたもの等を中国語で現地の高校生へ紹介できる語学研修を実施する。事後研修においては、個人の反省だけでなく、現地で活動を共にしたグループでの反省も行い、他者の考えを学ぶ機会を設定する。
- ・本研修において、現地高校での授業参加。交流機会を増やすとともに、選考方法については学校からの提出書類に文化活動に関する実績記入欄を設定するとともに、二次選考において沖縄の伝統文化に関するプレゼンテーションを実施する。
- ・長期留学「国際性に富む人材育成留学事業」派遣生と合同で成果報告会を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄とハワイの双方の地において絆を深め、先の大戦によって焦土化した沖縄とハワイ双方の悲惨な状態からの復興と平和について、そして将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25人 派遣数 約25人 受入数				→	→	県
	沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受け入れによる交流を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	2,700	2,173	(1)ハワイ州への高校生の派遣(24人) (2)ハワイ州高校生の受入(12人) (3)平和学習(平和祈念資料館での講義受講、ひめゆり平和資料館訪問等) (4)高等学校での交流(向陽高校生徒との平和に関する意見交換)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			25人 (25年)	24人 (25年)
受入数			25人 (25年)	12人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄県からの参加者を24名選考しハワイ州へ派遣した。受入数は、計画値25人に対し、実績値12名となったため、やや遅れとなった。受入数減は北東アジアの国際情勢が影響したとのことであった。沖縄とハワイの高校生がそれぞれの歴史や文化、自然等について学ぶとともに、お互いの交流を図る等効果を挙げる事ができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	2,688	(1)ハワイ州への高校生の派遣(24人) (2)ハワイ州高校生の受入(12人) (3)平和学習(平和祈念資料館での講義受講、ひめゆり平和資料館訪問、識名壕訪問、養秀会館訪問等) (4)高等学校での交流(真和志高校、首里高校、那覇国際高校の生徒との文化交流)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトへの離島参加希望者の物理的・金銭的な負担軽減を図ることを目的として、離島地区での面接試験が実施できるようにしたが、日程の関係で実施できなかった。 ・観光振興課が提供する「教育関係者等の相互交流支援事業」と連携することで、参加者の自己負担軽減を図ったが、対象が適合せず実現できなかった。 ・沖縄平和祈念資料館と連携をとるなど、平和学習の方法について理解を深めた
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人	569人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ハワイ州への派遣者の上限が25名であるので、選考により25名に絞っている。参加者の交流意欲や平和学習への意欲を向上させるために、応募者の数をふやしていきたい。(H24応募者26名、H25応募者24名) 海外留学・交流派遣者数の現状値は順調に推移しており、H28年度の派遣目標値は達成可能であると考えます。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ州からの受入人数が計画値に達していない。 ・本県及びハワイ州高校生を対象とした平和学習を更に充実する必要がある。 ・参加者の自己負担額が他の派遣事業と比して高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトの参加者の報告書等を活用して周知を図る必要がある。 ・国際情勢に左右されず、ハワイ州からの受入人数を確保できるように対策を講じる必要がある。 ・本県参加者の自己負担が軽減できるような処置を検討する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・派遣事業応募の時期に交流内容が分かるような資料を、離島を含めた各県立高校に配布するなどして、PR活動を強化し、応募者の増大を図る。 ・ハワイ州側に、沖縄の情勢は安定している旨を繰り返し伝えることに加え、受け入れ事業のプログラムをより魅力的な内容に改善する等の対策を講じ、受入参加者の数を増やすよう努める。 ・派遣事業の際に、プログラム内容を見直す等の対策を講じることで、本県参加者の自己負担の軽減が可能かどうかハワイ州側と協議する。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	325	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の高校生と台湾の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10人 派遣数	20人				→	県
	高校生を台湾へ派遣し、書道で文化交流を実施						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(書道)	2,110	2,110	書道分野で活躍する高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。 本事業はH24で「沖縄県高校生国際文化交流派遣事業」として実施したが、H25から「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業(沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム)」に本事業を統合した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			20人 (25年)	20人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	高校生の派遣人員を平成24年度実績13名からH25は20名に増員できた。(65%増) 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学との有意義な交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授から指導を受け、大学生との交流を行い、生徒達は書の文化にも違いがあることに驚いた様子であった。 外国におけるコミュニケーションのとり方や文化の違いを肌で感じ、実際に見聞きすることで、相互理解が進み研修の効果が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム(書道)	3,858	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し文化交流を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・県の台北事務所や台湾の関係機関に協力を依頼し、交流先に関する情報交換を行っており、有望な情報を得ている。台湾での交流先校の決定後は、現地を訪問し、交流内容や生徒同士の交流時間について十分な事前調整を行う予定である。前年度で交流先を確定することは、台湾は9月開始のため時期的に難しいとのこと。

・派遣国について、書道は東アジアでのみ普及しており、先進的で国内情勢が安定していることから、平成26年度も台湾を選定した。交流先校も安定した交流を望んでいることもあり、今後の派遣国としては台湾を継続したい。

・書道の専門家(大学の先生)からのアドバイスを受けることで、生徒たちは専門分野における自身につながり、今後の活動への意欲につながった。

・高校生同士の交流の中で、コミュニケーションのとり方や文化の違いを肌で感じ、実際に他国の文化を見聞きすることで、相互理解が推進できた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	10人 (23年)	73人 (24年)	79人 (25年)	↗	—
状況説明	○書道分野は平成24年度実績13名、平成25年度20名を台湾へ派遣した。今後も毎年20名を派遣していく予定。 ○派遣団員は、貴重な国際交流を体験したことで、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、少なからず海外(外国)への関心が高まった。 ○今後も、本事業の取組を継続していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・書道分野は台湾へ派遣し、安全な環境で現地の進学校との交流を行う事ができた。

・交流先の学校では英語教育が進んでおり、意思疎通は英語で行われた。生徒達は、英語が話せないもどかしさを感じていたようである。

・現地の事前調査では、実際に派遣生徒が受入校で受ける授業の内容や、故宮博物院等視察先での動線を確認する事で、本番での交流が安全かつ円滑に進行できた。文化や習慣の大きく異なる外国では、こうした事前調整を行うことが、事業を推進する上で重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・日常会話程度の英語力を身につけることで、当研修の効果がさらに高まる。

・本番での交流に支障を来さないため、事前調査を行い、さらに効果的なプログラムを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・各研修にかかる時間は限られているため、効率的な学習ができるよう事前研修での語学関係の授業内容や時間を工夫し、各自の取り組みを促す。各自の体験、感じたことを発表することで共有し、今後の進路につなげるための事後研修を検討・実施する。

・事前調査を確実にし、安定した交流先を確保するとともに、相互理解促進につながる文化交流プログラムの検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	①国際感覚に富む人材の育成		
(施策の小項目)	—		
主な取組	芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)	実施計画 記載頁	326
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の高校生をシンガポール等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	60人 派遣数				→	→	県
	高校生等をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	13,455	13,133	「音楽」「美術・工芸」「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をシンガポールへ派遣し文化交流を実施した。 派遣人数について、計画値60人に対し、派遣直前でインフルエンザ罹患による辞退者が出たため、実績値59人となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣数			60人 (25年)	59人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能の各分野について、総勢59人を派遣することができた。参加生徒は、外国でのコミュニケーションのとり方や文化の違いを肌で感じ、相互理解が進んだものと評価できる。事前の調整に苦慮したが交流先の確保ができたのは成果と言える。 シンガポールでも、芸術分野で優秀な学校との交流を実施した。生徒たちは大いに刺激を受けており、各分野の向上心育成に効果があった。 特に、美術・工芸分野はSOTA(シンガポール国立のアートスクール)との交流を行い、より専門的な指導を受けることができ、充実した研修内容となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム	22,757	芸術分野で活躍する高校生を海外へ派遣し文化交流を実施する。 ①「美術・工芸」「郷土芸能」分野をシンガポールへ派遣。(20名×2) ②「音楽」分野をオーストリア(ウィーン)へ派遣し交流する。(20名×1) 合計=60名	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・県の海外事務所や国の在外公館等と、交流先に関する情報交換を行っており、有望な情報を得ている。交流先の決定後は、現地の交流先校を訪問し、交流内容や生徒同士の交流時間について十分な事前調整を行う予定である。

・派遣先国について、国内情勢が比較的安定しており、各分野の先進的な国として、音楽分野は西洋音楽の先進的な国であるオーストリアへ、美術・工芸、郷土芸能分野は多様な民族や文化が共存し、独自の文化的発展を遂げているシンガポールへの派遣を予定している。

・前年度中の交流先確定に向けた取り組みについて、外国は9月に新年度開始であり、訪問先国の関係者によると、4月～7月の交流であれば前年度中に調整を開始したほうがよいが、9月以降の場合は人事異動で学校の体制も変わるため、6、7月頃からの調整が良いのではとのことであった。

当該事業については、6～9月に選抜し、9月以降の派遣となるため、本年度に入ってから交流先の調整を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年)	693人 (25年)	1,494人	569人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(単年度)	10人 (23年)	73人 (24年)	79人 (25年)	↗	—

状況説明

前年度に引き続き、音楽、美術・工芸、郷土芸能3分野60名の派遣を計画していたが、直前にインフルエンザに罹患する生徒が生じ、59人となった。現状値の79人は書道分野の20人を含めた数値である。

今後も、毎年度、3分野で60人の海外派遣を目標に本事業の取組を継続していく。

派遣された高校生は、この貴重な国際文化交流をとおして、異文化に対する理解を深め、日本や郷土の良さを再認識するとともに、海外(外国)への関心が一層高まった。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・当初、音楽、美術・工芸、郷土芸能の3分野をシンガポールへ派遣したが、音楽についてはより先進的な国であるオーストリア(ウィーン)へと派遣先を変更した。

・交流先が分散したことで、交流先の負担軽減となった。

・状況は毎年変化するため、受入先国の動向を注視する必要がある。

・連携や研修内容についても、事前調査により受入先の状況を把握したうえで調整を行っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・交流先については政情や環境面を考慮し、安定した国や地域を選定する必要がある。

・事前調査を確実に行き、本番での交流に支障をきたさないように予算を計上するほか、相互理解促進につながる文化交流プログラムづくりに注力する。

・交流先の負担軽減を行う事で、質の高い交流の可能性を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・交流先校の確定について、県の出先機関(県事務所)や関係部署に協力を依頼する。

・交流内容をより充実したものにするため予算を確保し、綿密な事前調査を行う。

・派遣先国について、安全性及び先進性を考慮し、美術・工芸、郷土芸能分野ではシンガポール、音楽分野ではオーストリアと交流を継続する。外交情勢を見極め、安全性については常に検証を行う。

・交流先の負担軽減を図る一方で、交流先校での体験授業や生徒同士の交流活動を行うことで国際性を養い、現地の高いレベルの指導を受けることで向上心を養う等、その時々の中で質の高い交流プログラムづくりを行う。